

財務の概要

令和元年度の事業活動収支計算書は(表1)のとおりであります。  
 教育活動収入は合計で691百万円となりました。  
 主たる収入である学生生徒納付金は659百万円、  
 手数料は入学検定料を中心に13百万円を収納しています。  
 今年度は、国庫補助金として日本私立学校振興共済事業団から4百万円を受け入れています。  
 一方、事業活動支出の部ですが、総額665百万円となりました。  
 その中で人件費は407百万円、支出における構成比率は61.2%となっています。  
 また、教育研究経費は195百万円で29.3%となっています。  
 教育活動収入から教育活動支出を差し引いた差額は26百万円の収入超過となりました。

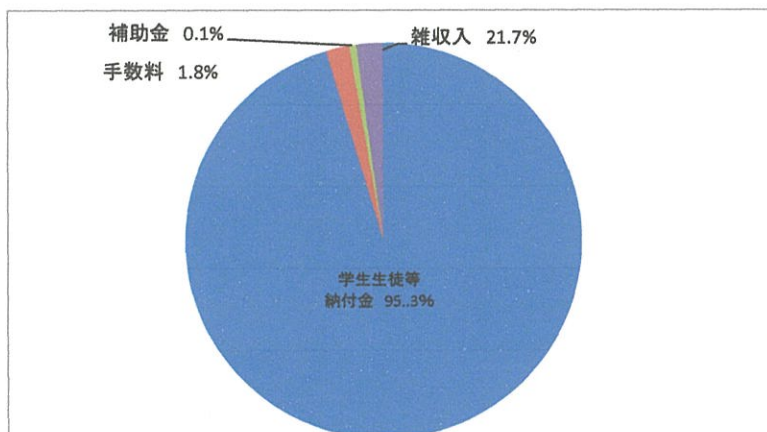
(表1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

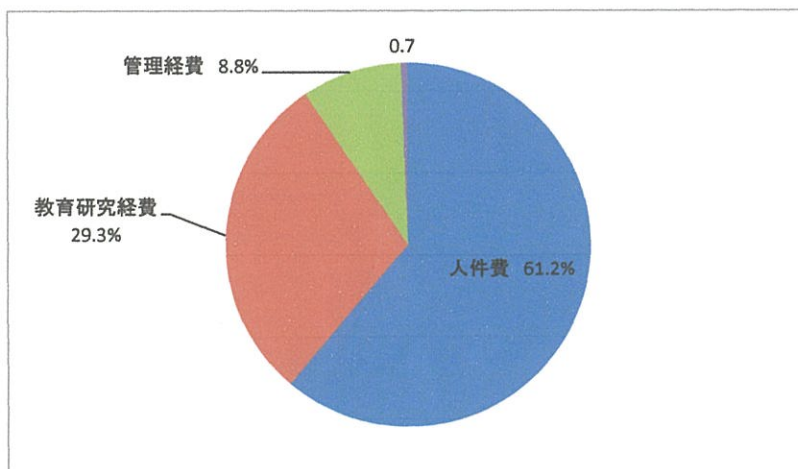
教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	624	659	▲ 35
手数料	12	13	▲ 1
補助金	5	4	1
雑収入	15	15	0
教育活動収入合計	656	691	▲ 35
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	442	407	35
教育研究経費	197	195	2
管理経費	64	59	5
徴収不能額等	0	4	▲ 4
予備費	0		0
教育活動支出の部合計	703	665	38

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

令和元年度 事業活動収支の構成比率



令和元年度 教育活動支出の構成比率



(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	624	659	▲ 35
手数料収入	12	13	▲ 1
補助金収入	5	4	1
資産運用収入	0	57	▲ 57
有価証券売却収入	0	0	0
受取利息・配当金	1	0	1
雑収入	15	15	0
借入金収入	50	50	0
前受金収入	202	173	29
その他の収入	61	113	▲ 52
資金収入調整勘定	▲ 172	▲ 176	4
前年度繰越支払資金	2,257	2,258	
収入の部合計	3,055	3,166	▲ 111
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	442	407	35
教育研究経費支出	117	113	4
管理経費支出	64	59	5
借入金等利息支出	1	1	0
借入金等返済支出	60	65	▲ 5
施設関係支出	60	34	26
設備関係支出	41	36	5
資産運用支出	15	0	15
その他の支出	58	118	▲ 60
資金支出調整勘定	▲ 10	▲ 12	2
予備費	5		5
次年度繰越支払資金	2,202	2,345	▲ 143
支出の部合計	3,055	3,166	▲ 111

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

資金収支および事業活動収支を反映して、令和元年度末の資産総額は5,550百万円となり、前年度末と比較して0.1%、4百万円の増加となりました。

次に、今期、基本金に組み入れた額は、113百万円であります。

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,204	固定負債	125
有形固定資産	3,009	流動負債	265
特定資産	188	負債の部合計	390
その他の固定資産	7	基本金の部	
流動資産	2,346	第1号基本金	4,308
		第4号基本金	41
		基本金合計	4,349
		消費収支差額の部	
		翌年度繰越収入超過額	811
		事業活動収支差額合計	811
資産の部合計	5,550	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	5,550

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

# 財 産 目 録

令和2年 3月31日現在

I 資産総額			
内 基本財産	3,203,932,198		円
運用財産	2,346,366,716		円
II 負債総額	390,442,346		円
III 正味財産	5,159,856,568		円

	区 分		金 額
<b>I 資産額</b>			
1基本財産			3,203,932,198
土地	校舎敷地等 23,814.07㎡		1,574,457,382
建物	校舎		1,269,387,127
構築物	土木設備・工作物		62,308,957
教育研究用機器備品	実験用機械・器具等		30,268,601
管理用機器備品	パソコン関連機器		6,289,875
図書	一般・専門図書学術誌他		62,437,610
その他			198,782,646
2運用資産			2,346,366,716
預金・現金			2,345,900,867
その他			465,849
.			
資産総額			5,550,298,914
<b>II 負債額</b>			
1固定負債			125,333,050
長期借入金			105,766,000
その他			19,567,050
2流動負債			265,109,296
短期借入金			57,132,000
その他			207,977,296
負債総額			390,442,346
III正味財産(資産総額-負債総額)			5,159,856,568

## 監査報告書

学校法人 豊田学園

理事長 豊田 雅孝 殿

私たち学校法人豊田学園の監事は、私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づく監査を行うため、令和元年度の学校法人豊田学園の業務および財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他の主要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各校舎において業務および財産の状況を調査いたしました。また会計監査人と連携を取り、業務および財産の状況を監査いたしました。

監査の結果、学校法人の実務の執行に関しては法令および寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和元年度の学校法人豊田学園の財産の状況は適正なものと認められます。

令和 2 年 11 月 27 日

学校法人 豊田学園

監事

近 和 浩



監事

藤 澤 伸 行



事業活動収支計算書  
平成25年度～元年度収支差額の状況

学校法人 豊田学園  
(単位:千円)

年 度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	745,995	676,844	639,288	602,275	567,828	560,979	658,926
	手数料	9,749	10,411	10,178	8,803	10,016	14,121	13,504
	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	21,262	20,420	4,204	12,399	15,774	25,358	3,819
	資産運用収入	1,700	6,642	865	999	316	352	298
	事業収入	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	11,933	7,523	18,563	12,197	11,771	11,355	15,012
	施設設備利用料							
	その他の雑収入							
	事業活動収入	790,639	721,840	673,098	636,673	605,705	612,165	691,559
基本金組入額	△ 77,522	△ 226,927	△ 37,441	△ 37,441	△ 37,698	△ 91,985	△ 113,448	
事業活動支出の部	人件費	364,763	339,204	335,173	327,997	305,843	319,143	407,764
	教育研究経費	150,172	148,155	140,913	145,594	143,258	147,283	194,927
	管理経費	42,998	44,709	48,205	45,859	66,537	71,596	59,000
	借入金等利息	961	1,211	890	705	564	539	616
	資産処分差額	0	195	6,709	0	0	0	15,333
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,600	4,225
	事業活動支出(消費支出)	558,894	533,474	531,890	520,170	516,202	540,161	681,865
当年度収支差額	154,223	△ 38,561	103,767	79,062	51,805	△ 19,981	△ 103,754	
基本金組入前当年度収支差額	231,745	188,366	141,208	116,503	89,503	72,004	9,694	

(単位:%)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人件費比率	46.1	47.0	49.8	51.5	50.5	52.1	58.9
人件費依存率	48.9	50.1	52.4	54.5	53.9	56.9	61.8
教育研究経費比率	19.0	20.5	20.9	22.9	23.6	24.1	28.2
管理経費比率	5.4	6.2	7.1	7.2	10.9	11.7	8.5
借入金等利息比率	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額	29.3	26.1	22.0	18.2	14.8	11.8	1.4
基本金組入後収支比率	78.4	107.8	83.7	86.8	90.8	103.9	84.4
学生生徒納付金比率	94.4	93.8	95.1	94.6	93.7	91.7	95.3
寄付金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金比率	2.7	2.8	0.6	2.0	2.6	4.1	0.1
基本金組入比率	9.8	31.4	5.5	5.8	6.2	15.0	16.8
減価償却額比率	13.6	15.6	15.7	15.6	14.9	14.3	12.3

## 学校法人会計の特徴

### 1. 学校法人会計基準とは

「学校法人会計基準」に定められている主な財務三表計算書類は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の三種類です。

### 2. 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

### 3. 計算書類について

#### ○資金収支計算書

学校法人がその年度(4月1日～3月31日)に行った教育研究活動、およびこれに付随する活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにして、支払資金(現金・預金)の額末を明らかにするものです。

#### ○事業活動収支計算書

学校法人がその年度に行った教育研究活動に必要な諸経費(事業活動支出:人件費、経費、減価償却額など)と自己資金(事業活動収入:学生生徒等納付金、補助金など)から基本金組入額を控除した事業収入との均衡状態を明らかにし、経常状況を表します。

・事業活動収入……学生生徒等納付金、補助金など自己資金に該当する収入です。借入金、前受金、預り金など自己資金でないものは含まれません。

・事業活動収入……事業活動収入から基本金組入額を控除した額をいい、事業活動支出を賄うための収入です

・事業活動支出……教育研究活動に必要な経費(人件費、経費、利息など)とその年度の支出の原因または効果の期間帰属に基づいて認識し算出される減価償却額などの学校法人の純資産の減少となる支出のことです。

#### 《事業活動収支計算》

事業活動収入－当年度基本金組入額＝当年度収支差額

事業活動収入－事業活動支出＝事業活動収入(支出)超過額

### ○貸借対照表

年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また基本金(継続的に保持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費取支差額として表します。

#### ・基本金

学校法人が教育研究活動を永続的にやっていくためには校地、校舎、機器・備品、図書などの資産が必要不可欠であり、学校法人が存続する限り継続的に保持しなければなりません。その保持すべき必要不可欠な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、自己資金によって取得した際に、事業収入のうちから組み入れた金額を基本金として計上します。

基本金は、貸借対照表上において貸方に計上されます。貸借対照表の貸方は、学校法人の資産に対する資金の源泉(持分)を表しており、他人の持分である負債と、自己の持分である基本金・事業活動取支差額(純資産に対する過不足の状態を表す)によって構成されます。